



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 大陽日酸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4091 URL <http://www.tn-sanso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊信司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 諸石 努 TEL 03-5788-8015
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	468,387	△1.9	24,884	△19.9	23,060	△22.4	△2,071	—
24年3月期	477,451	△1.3	31,067	△12.4	29,730	△13.0	21,200	66.5

(注) 包括利益 25年3月期 13,234百万円 (△18.4%) 24年3月期 16,222百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△5.25	—	△1.0	3.8	5.3
24年3月期	53.33	—	10.8	4.9	6.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,284百万円 24年3月期 1,158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	615,820	224,253	33.1	525.38
24年3月期	607,024	219,611	33.1	506.02

(参考) 自己資本 25年3月期 203,771百万円 24年3月期 200,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	33,964	△37,225	△8,181	22,721
24年3月期	45,986	△32,748	△23,536	33,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,764	22.5	2.4
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,710	—	2.3
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	252,000	10.4	14,600	16.2	13,800	14.6	7,900	—	20.37
通期	514,000	9.7	31,500	26.6	29,300	27.1	17,100	—	44.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Taiyo Nippon Sanso Singapore Pte.Ltd.、除外 1社（社名）－
（注）詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	403,092,837株	24年3月期	403,092,837株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,237,498株	24年3月期	6,197,947株
③ 期中平均株式数	25年3月期	394,843,523株	24年3月期	397,564,469株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	210,888	△7.7	10,337	△30.7	12,109	△30.2	△5,365	－
24年3月期	228,471	△5.7	14,913	△27.4	17,353	△27.7	11,487	37.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△13.59	－
24年3月期	28.88	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	393,364	172,153	172,153	185,637	43.8	443.66	443.66	
24年3月期	416,077	172,153	172,153	185,637	44.6	467.57	467.57	

(参考) 自己資本 25年3月期 172,153百万円 24年3月期 185,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月13日（月）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) その他	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全般の概況

当期における世界経済は、米国が個人消費を中心に緩やかな景気回復を示す一方で、欧州経済は、財政危機改善に至らぬまま低迷し、加えて中国やインドを中心とする新興国においてもこれまでの高い経済成長に陰りが見られるなど、全般に力強さを欠いた状況で推移いたしました。わが国経済においては、期を通じて円高とデフレ継続による停滞が続いたものの、年末の政権交代後の政府・日銀による積極的な景気対策実施により、徐々に好転の兆しが見えてきました。

当社グループを取り巻く事業環境のうち海外事業は、北米は産業ガス需要が緩やかながらも回復に転じました。アジアでは、台湾におけるエレクトロニクスの減産影響がありましたが、その他地域は堅調に推移し、シンガポールで実施したM&Aによる事業拡充効果もありました。

しかしながら、国内事業は、エレクトロニクスをはじめとする主要顧客の需要減退により全般に低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社の業績は、連結売上高4,683億87百万円（前連結会計年度比1.9%減少）、営業利益248億84百万円（同19.9%減少）、経常利益230億60百万円（同22.4%減少）となりました。また、モノシランガス共同製造事業からの撤退に伴い約233億円の特別損失を計上したため、当期純損益については、20億71百万円の損失（前連結会計年度は当期純利益212億円）となりました。

なお、単体の業績につきましては、売上高2,108億88百万円（前事業年度比7.7%減少）、営業利益103億37百万円（同30.7%減少）、経常利益121億9百万円（同30.2%減少）、当期純損失53億65百万円（前事業年度は当期純利益114億87百万円）となりました。

②事業別の概況

(産業ガス関連事業)

国内事業では、主要ユーザーである鉄鋼産業向けの需要が堅調であったことから、酸素の売上高は前期を上回りました。一方、化学産業の稼働率低下などにより窒素の売上高は前期を若干下回りました。空気分離装置及び溶断機器・材料の売上高は、円高の影響などから前期を下回りました。海外事業では、北米での売上高は緩やかな景気回復を背景に前期を上回り、また、アジア地域では、新規連結効果も加わって売上高は前期を大きく上回りました。

以上の結果、産業ガス関連事業の売上高は2,980億73百万円（前連結会計年度比2.4%増加）、営業利益は、電力料金などコストアップの影響を受け213億22百万円（同1.8%減少）となりました。

(エレクトロニクス関連事業)

エレクトロニクス産業向けは、半導体、液晶パネル、太陽電池等の需要低迷を反映し、期を通じて低調に推移いたしました。電子材料ガス及び電子関連機器・工事の売上高は、前期を大幅に下回りました。半導体製造装置の売上高は、主要国内ユーザーの設備投資低迷から前期を下回りました。

以上の結果、エレクトロニクス関連事業の売上高は965億46百万円（前連結会計年度比16.3%減少）となり、また、営業損失は5億36百万円（前連結会計年度は営業利益59億14百万円）となりました。

(エネルギー関連事業)

LPガスは、売上数量は前期を下回ったものの、輸入価格上昇に伴う販売価格の改定、コスト低減等に引き続き注力しました。

以上の結果、エネルギー関連事業の売上高は400億31百万円（前連結会計年度比3.0%増加）、営業利益は18億8百万円（同8.4%増加）となりました。

(その他事業)

メディカル関連事業では、機器・機材関連の売上げが好調に推移いたしました。サーモス事業は、超軽量コンパクト携帯マグやフードコンテナの販売が寄与し、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、その他事業の売上高は337億36百万円（前連結会計年度比4.7%増加）、営業利益は32億91百万円（同20.9%増加）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、緩やかな回復はみられるものの、欧州の財政問題による影響が懸念されるなど依然として予断を許さない状況にあります。日本経済につきましては、金融緩和をはじめとした政策を背景に、景気回復への期待感が高まりつつありますが、電力代上昇の影響等が懸念され、当社及び当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような状況の中、当社及び当社グループは、成長市場・成長地域への経営資源の集中やコストダウンの実行などの成果を確実に出していくことで、収益の確保に努めていく所存です。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は当期純損失(△)
平成26年3月期(億円)	5,140	315	293	171
平成25年3月期(億円)	4,683	248	230	△20
増減(%)	9.7	26.6	27.1	—

次期業績予想における為替レート：主要通貨である米ドルについて、90円/米ドルとしています。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は6,158億20百万円で、前連結会計年度末比で87億95百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ約8円84銭の円安となるなど、約293億円多く表示されております。

〔資産の部〕

流動資産は、当連結会計年度末において2,033億76百万円で、前連結会計年度末比で158億32百万円の減少となっております。主な内訳として「現金及び預金」が98億53百万円、「受取手形及び売掛金」が88億94百万円の減少等となっております。

固定資産は、当連結会計年度末において4,124億43百万円で、前連結会計年度末比で246億27百万円の増加となっております。主な内訳として有形固定資産が166億42百万円、無形固定資産が46億61百万円、投資その他の資産が33億23百万円の増加となっております。

〔負債の部〕

当連結会計年度末の負債合計は3,915億66百万円で、前連結会計年度末比で41億53百万円の増加となっております。

流動負債は、当連結会計年度末において1,762億42百万円で、前連結会計年度末比で65億13百万円の増加となっております。主な内訳として「支払手形及び買掛金」が51億41百万円、社債の償還による「1年内償還予定の社債」が100億円の減少の一方、「短期借入金」が、1年内返済予定の長期借入金等により245億44百万円の増加となっております。

固定負債は、当連結会計年度末において2,153億24百万円で、前連結会計年度末比で23億59百万円の減少となっております。主な内訳として、昨年6月に当社が社債の発行を行ったことにより「社債」が100億円の増加の一方、長期借入金の1年内返済予定分を短期へ振替えたことにより「長期借入金」が116億63百万円の減少となっております。

〔純資産の部〕

「利益剰余金」は当期純損失、配当金等を加減した結果、1,599億99百万円で、前連結会計年度末比68億36百万円の減少、「その他有価証券評価差額金」は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加などで63億22百万円となり、前連結会計年度末比18億89百万円の増加、「為替換算調整勘定」は、主に在外子会社等の資本勘定を円換算した際に生じたもので、円安による為替レートの差によりマイナス250億20百万円で、前連結会計年度末比で130億15百万円の増加となっております。それらの結果、純資産の部の合計は2,242億53百万円となり、前連結会計年度末比で46億41百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は33.1%で前連結会計年度末と変動はありません。

(キャッシュ・フローの分析)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失、減価償却費や売上債権・仕入債務の増減等より339億64百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得支出等により、372億25百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払や自己株式取得により81億81百万円の支出となりました。

これらの結果に、為替換算差額8億88百万円を加えた、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比で105億54百万円減少して、227億21百万円となりました。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	33.9	32.3	31.2	33.1	33.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.4	59.7	45.2	38.8	41.8
債務償還年数 (年)	3.7	6.3	3.8	5.1	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	9.4	13.5	10.7	8.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間12円（うち中間配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

①経営方針、事業に関するもの

①-1. 設備投資について

大口顧客向けに大規模なガス供給設備を有しており、その拡充のために多額の設備資金が必要なため、金利の動向が業績に大きな影響を与える可能性があります。

①-2. 特定業界への依存について

産業全般にガスを供給しており、収益状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものの、注力分野である半導体市場の市況変動が業績等に大きな影響を与える可能性があります。

①-3. 製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

①-4. 海外進出について

米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、中国市場においてもガス事業を行っております。これら地域における政治的情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②技術・保安に関するもの

②-1. 技術開発について

化合物半導体、環境・エネルギー関連などで積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。

②-2. 知的財産について

独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保障はありません。

②-3. 製品欠陥について

高圧ガス及びその関連機器を製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品では毒性・可燃性を有するガスも含まれております。これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保障はありません。

③財務に関するもの・その他

③-1. 為替レートの変動について

輸出入については為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めていますが、急激な為替の変動に対処できない場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-2. 退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-3. 自然災害、不測の事故等について

地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上の減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、人為的要因を含むその他の不測の事態により重大な事故が発生した場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③-4. 法規制等について

特に海外製造拠点において、予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、国内外において事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスクを有しており、当社グループに不利益な決定がなされた場合、当社グループの事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

③-5. 中期経営計画について

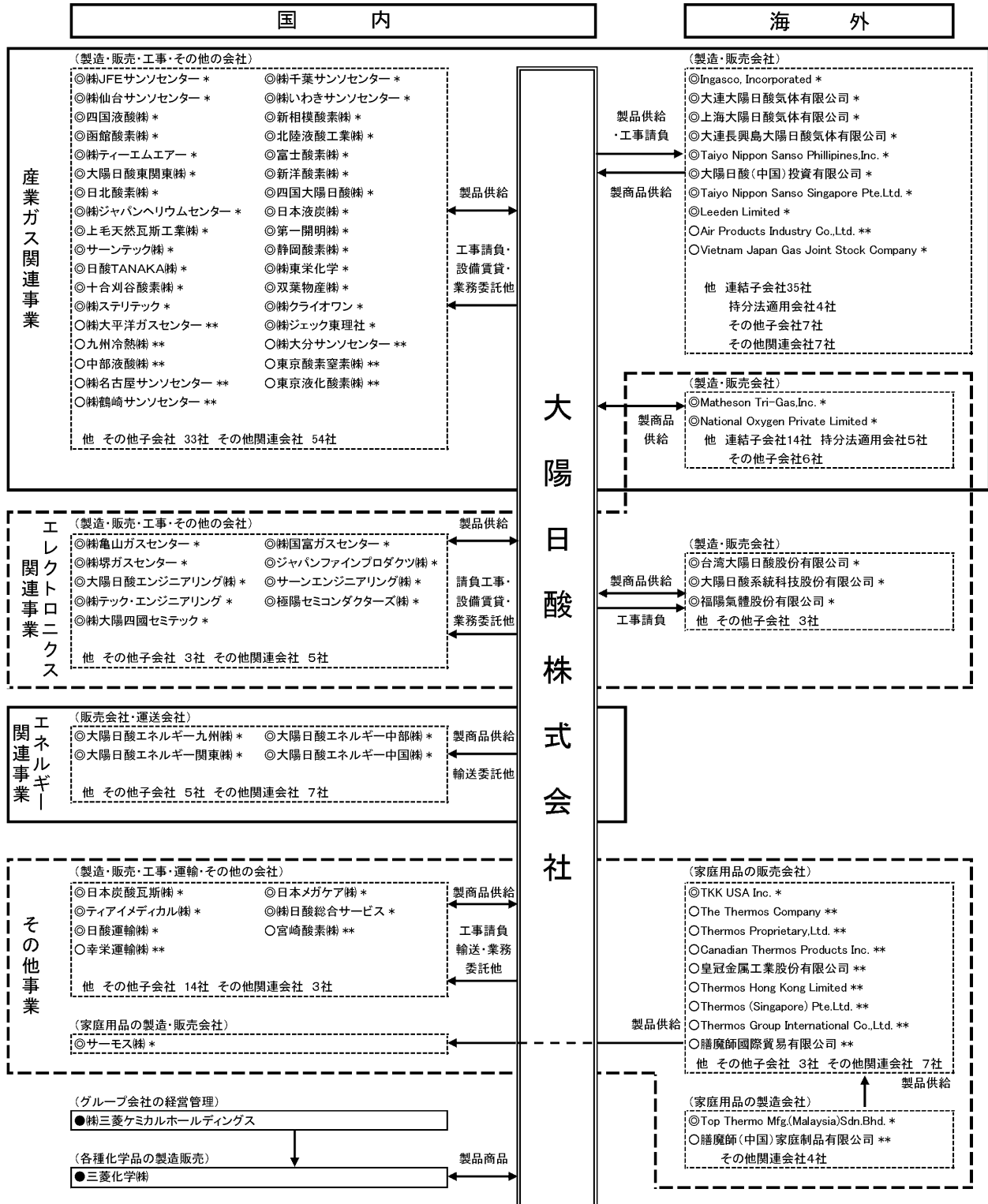
中期経営計画の目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

(5) その他

平成24年4月23日に、連結子会社であるTaiyo Nippon Sanso Singapore Pte. Ltd. に対する増資の手続きが完了し、特定子会社に該当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸(株)及び子会社185社、関連会社116社、その他の関係会社である(株)三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学(株)により構成されています。これを図示しますと次のとおりとなります。



◎ 連結子会社 110社 ○ 持分法適用会社 30社
 無印 非連結・持分法非適用会社 161社 ● その他の関係会社 2社
 なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。

* 子会社（間接所有を含む） 185社 ** 関連会社（間接所有を含む） 116社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「進取の気概をもって常に新しい市場の創造に挑戦し、一層の飛躍を实践する」ことを経営理念に掲げています。また、その一方で、その成果が、株主や顧客、あるいは従業員などのステークホルダーに適切に配分され、未来永劫に亘って良好な関係が維持されることを究極の目標としております。

当社は、創業以来一貫して酸素、窒素などの工業用ガス事業をコアビジネスとしてまいりました。工業用ガスそのものは、一見すると極めて単純な商品であり、用途も主原料としてではなく副資材としての位置づけながら、これまでの絶え間ない技術革新によって商品寿命は尽きることなく、今日では、様々な産業分野で欠くことのできない資材となっています。当社の経営理念は、工業用ガスの未知の可能性を追求することが当社の使命であることを宣言したものであります。

このような観点から、当社グループといたしましては、工業用ガスビジネスに経営資源を集中し、今後の成長市場として期待される環境、医療、エネルギー分野でオリジナリティのある製品やシステムを提供することによって社会に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は、グローバル・プレゼンスの拡大を図り、収益性と効率性を追求した持続的な成長を実現するために、平成23年4月から3ヶ年の現中期経営計画「Gear Up 10」を策定し、「世界シェア10%」、「営業利益率10%以上」、「ROCE10%以上」のトリプル10達成を中長期的に目標とする経営指標に掲げて事業の拡充・強化を推進してまいりました。

しかしながら、電機・エレクトロニクス業界の急速な需要減退など当社を取り巻く事業環境が大きく変化したことから、現中期経営計画「Gear Up 10」は棚上げせざるを得ない状況となりました。このような状況の下、平成24年10月に発足した新経営体制のもと、1) 産業ガス事業・エレクトロニクス関連事業を中心に営業の深耕、強化を狙いとした組織構造改革、2) 北米事業の収益力強化をはじめとする海外事業の一層の拡大・発展、3) プラント・エンジニアリングの対応力強化、4) 新たな収益の柱となる新規事業の創出、を喫緊の課題と位置付け、収益改善及び拡大に全力を挙げ、早期の企業価値の回復・向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、モノシランガス共同製造事業撤退に伴い、約233億円の特別損失を計上したため、当期は不本意ながら合併後初めての当期純損失となりました。このため、当社といたしましては、早期の業績改善はもとより既存事業の収益力強化、新規事業の創出を図るべく、以下の課題に全力を挙げて取り組んでまいります。

- 1) 産業ガスの価格改定
昨年来の電力料金値上げに伴う製造コストの上昇に対する産業ガス価格の改定
- 2) 特約店との連携強化
特約店と連携し、営業の深耕による新規市場の開拓
- 3) エレクトロニクス関連事業の収益改善
エンジニアリング部門のスリム化、グローバルなマーケティング力の強化による収益力の改善
- 4) 北米事業の収益改善
現在進行中のオンサイト投資案件の早期立ち上げ等による収益の拡大
- 5) アジア地域の事業拡大
ベトナム、フィリピンなどのアジアの成長市場におけるプラント増設による更なるシェアアップと事業拡大

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,596	24,743
受取手形及び売掛金	132,176	123,282
商品及び製品	23,462	22,716
仕掛品	7,827	7,100
原材料及び貯蔵品	6,439	8,092
繰延税金資産	5,216	7,285
その他	10,332	11,007
貸倒引当金	△842	△850
流動資産合計	219,208	203,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,190	55,632
機械装置及び運搬具(純額)	124,630	130,030
土地	35,522	36,197
リース資産(純額)	4,640	4,590
建設仮勘定	14,724	19,631
その他(純額)	21,791	26,059
有形固定資産合計	255,499	272,142
無形固定資産		
のれん	39,735	43,561
その他	16,376	17,213
無形固定資産合計	56,112	60,774
投資その他の資産		
投資有価証券	50,871	60,110
長期貸付金	5,103	642
前払年金費用	10,790	9,804
繰延税金資産	2,105	2,057
その他	9,089	8,532
投資等評価引当金	△865	△1,000
貸倒引当金	△889	△618
投資その他の資産合計	76,204	79,527
固定資産合計	387,816	412,443
資産合計	607,024	615,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,927	70,785
短期借入金	50,517	75,062
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	5,242	2,716
引当金	3,428	2,998
その他	24,612	24,678
流動負債合計	169,729	176,242
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	147,469	135,806
リース債務	6,030	5,061
繰延税金負債	26,398	27,229
退職給付引当金	3,583	3,327
執行役員退職慰労引当金	505	550
役員退職慰労引当金	860	764
負ののれん	335	106
その他	7,500	7,478
固定負債合計	217,683	215,324
負債合計	387,413	391,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,909	44,909
利益剰余金	166,835	159,999
自己株式	△4,125	△9,161
株主資本合計	234,659	222,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,432	6,322
繰延ヘッジ損益	△26	△120
為替換算調整勘定	△38,035	△25,020
在外子会社の年金債務調整額	△193	△197
その他の包括利益累計額合計	△33,823	△19,016
少数株主持分	18,775	20,481
純資産合計	219,611	224,253
負債純資産合計	607,024	615,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	477,451	468,387
売上原価	320,857	317,999
売上総利益	156,593	150,388
販売費及び一般管理費	125,526	125,503
営業利益	31,067	24,884
営業外収益		
受取利息	217	179
受取配当金	818	791
負ののれん償却額	507	273
持分法による投資利益	1,158	1,284
その他	1,936	2,348
営業外収益合計	4,638	4,877
営業外費用		
支払利息	4,292	4,110
固定資産除却損	583	1,497
為替差損	6	—
その他	1,092	1,092
営業外費用合計	5,975	6,700
経常利益	29,730	23,060
特別利益		
投資有価証券売却益	—	78
固定資産売却益	3,385	31
事業譲渡益	6,733	—
特別利益合計	10,118	109
特別損失		
投資有価証券評価損	312	89
固定資産売却損	4,623	—
事業整理損	—	※2 23,276
減損損失	※1 213	※1 50
投資等評価引当金繰入額	70	135
ゴルフ会員権評価損	48	68
関係会社整理損	215	—
災害による損失	429	—
特別損失合計	5,913	23,620
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,935	△450
法人税、住民税及び事業税	9,428	4,588
法人税等調整額	2,106	△4,306
法人税等合計	11,535	281
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	22,400	△731
少数株主利益	1,199	1,339
当期純利益又は当期純損失(△)	21,200	△2,071

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	22,400	△731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,005	1,853
繰延ヘッジ損益	136	△93
為替換算調整勘定	△3,815	11,075
在外子会社の年金債務調整額	△53	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△440	1,134
その他の包括利益合計	△6,177	13,966
包括利益	16,222	13,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,874	12,735
少数株主に係る包括利益	1,348	498

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		27,039		27,039
当期末残高		27,039		27,039
資本剰余金				
当期首残高		44,910		44,909
当期変動額				
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		44,909		44,909
利益剰余金				
当期首残高		150,439		166,835
当期変動額				
剰余金の配当		△2,399		△2,382
剰余金の配当(中間配当)		△2,382		△2,382
当期純利益又は当期純損失(△)		21,200		△2,071
合併による減少		△23		—
当期変動額合計		16,395		△6,836
当期末残高		166,835		159,999
自己株式				
当期首残高		△2,321		△4,125
当期変動額				
自己株式の取得		△1,807		△5,036
自己株式の処分		3		1
当期変動額合計		△1,803		△5,035
当期末残高		△4,125		△9,161
株主資本合計				
当期首残高		220,068		234,659
当期変動額				
剰余金の配当		△2,399		△2,382
剰余金の配当(中間配当)		△2,382		△2,382
当期純利益又は当期純損失(△)		21,200		△2,071
自己株式の取得		△1,807		△5,036
自己株式の処分		3		1
合併による減少		△23		—
当期変動額合計		14,591		△11,871
当期末残高		234,659		222,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,428	4,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,995	1,889
当期変動額合計	△1,995	1,889
当期末残高	4,432	6,322
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△163	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	△93
当期変動額合計	136	△93
当期末残高	△26	△120
為替換算調整勘定		
当期首残高	△33,621	△38,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,413	13,015
当期変動額合計	△4,413	13,015
当期末残高	△38,035	△25,020
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	△140	△193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△3
当期変動額合計	△53	△3
当期末残高	△193	△197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,496	△33,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,326	14,807
当期変動額合計	△6,326	14,807
当期末残高	△33,823	△19,016
少数株主持分		
当期首残高	14,845	18,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,930	1,706
当期変動額合計	3,930	1,706
当期末残高	18,775	20,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	207,416	219,611
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当(中間配当)	△2,382	△2,382
当期純利益又は当期純損失(△)	21,200	△2,071
自己株式の取得	△1,807	△5,036
自己株式の処分	3	1
合併による減少	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,396	16,513
当期変動額合計	12,194	4,641
当期末残高	219,611	224,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	33,935	△450
減価償却費	30,471	29,400
減損損失	213	50
のれん償却額	2,472	2,719
事業譲渡益	△6,733	—
受取利息及び受取配当金	△1,036	△970
支払利息	4,292	4,110
持分法による投資損益(△は益)	△1,158	△1,284
固定資産除売却損益(△は益)	1,686	1,262
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△68
災害損失	429	—
事業整理損失	—	23,276
売上債権の増減額(△は増加)	△1,838	12,403
未収入金の増減額(△は増加)	△958	△921
前渡金の増減額(△は増加)	466	△14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,223	2,376
仕入債務の増減額(△は減少)	7,196	△6,930
未払費用の増減額(△は減少)	△2,500	△1,124
前受金の増減額(△は減少)	555	△266
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△204	△255
前払年金費用の増減額(△は増加)	637	985
その他	1,740	△2,330
小計	67,415	61,965
利息及び配当金の受取額	1,499	1,151
利息の支払額	△4,294	△4,122
災害損失の支払額	△1,560	—
課徴金の支払額	△5,144	—
事業整理損失の支払額	—	△17,059
法人税等の支払額	△11,929	△7,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,986	33,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,897	△1,606
定期預金の払戻による収入	1,367	1,129
有形固定資産の取得による支出	△35,101	△31,096
有形固定資産の売却による収入	5,542	1,408
無形固定資産の取得による支出	△166	△445
投資有価証券の取得による支出	△2,683	△2,139
投資有価証券の売却による収入	75	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,151	※2 △513
貸付けによる支出	△187	△601
資産買収による支出	※3 △1,013	※3 △2,417
事業譲渡による収入	※4 6,585	—
その他	△1,118	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,748	△37,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,321	349
長期借入れによる収入	18,727	34,108
長期借入金の返済による支出	△24,642	△30,104
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,406	△2,339
自己株式の取得による支出	△1,811	△5,011
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△4,781	△4,764
少数株主への配当金の支払額	△303	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,536	△8,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,692	△10,554
現金及び現金同等物の期首残高	43,877	※1 33,275
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	90	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,275	※1 22,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社は子会社のうち110社を連結しております。主要な子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。

RASIRC, Inc. は株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

Specialty Chemical Products, Inc. はMatheson Tri-Gas, Inc. と合併したため、Leeden International Limitedは清算したため、連結の範囲から除いております。

なお、秋田液酸工業㈱他74社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち㈱大分サンソセンター他29社について持分法を適用しております。

(2) 適用外の非連結子会社(秋田液酸工業㈱他72社)及び関連会社(長野液酸工業㈱他87社)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日：在外連結子会社54社

3月31日：上記以外の連結子会社56社

連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であります。ただし、平成25年1月1日から連結決算日平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、National Oxygen Private Limited、Nippon Oxygen Sdn.Bhd.、Nippon Carbon Dioxide(Malaysia) Sdn.Bhd.、PT Natgas、Ingasco, Incorporated、Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.、台湾大陽日酸股份有限公司、大陽日酸系統科技股份有限公司、福陽氣體股份有限公司は決算日を3月31日に変更しております。

上記を除き、直近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、詳細につきましては、当該有価証券報告書をご参照下さい。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県稲敷郡 他
社宅	建物、土地	埼玉県川口市 他
賃貸物件	建物、土地	徳島県徳島市

当社グループは、事業用資産については報告セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地	長野県千曲市 他

当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント別に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている各資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎とした公示価格相当額で評価しております。

※2. 当連結会計年度におけるエボニック・デグサジャパン株式会社とのモノシラン共同製造事業からの撤退による損失であり、その内容は共同事業契約の早期解約に伴う解約金として198億円、合弁会社の解散に伴う損失他で34億円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	3,326	2,876	5	6,197
合計	3,326	2,876	5	6,197

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,876千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,850千株、単元未満株式の買取23千株、持分法適用関連会社の当社株式購入3千株によるものです。また、減少5千株は、単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	6,197	9,041	1	15,237
合計	6,197	9,041	1	15,237

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,041千株は、取締役会決議による自己株式の取得8,978千株、単元未満株式の買取23千株、持分法適用関連会社の当社株式購入40千株によるものです。また、減少1千株は、単元未満株式の売却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,382	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	2,382	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,328	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	34,596百万円	24,743百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,321 "	△2,022 "
現金及び現金同等物	33,275 "	22,721 "

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったLeeden Limitedの資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	9,864百万円
固定資産	5,941 "
のれん	591 "
流動負債	△5,963 "
固定負債	△1,860 "
少数株主持分	△2,217 "
株式の取得価額	△6,356 "
現金及び現金同等物	1,163 "
株式の交付価額	1,041 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△4,151 "

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったRASIRC, Inc.の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	141百万円
固定資産	614 "
のれん	713 "
流動負債	△220 "
固定負債	△698 "
株式の取得価額	△549 "
現金及び現金同等物	36 "
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△513 "

※3. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度に連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.が資産買収を行ったQuimbyの資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	221百万円
固定資産	947 "
流動負債	△154 "
資産の取得価額	△1,013 "
現金及び現金同等物	— "
資産買収による支出	△1,013 "

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度に連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. が資産買収を行ったUS Airweld, Inc.、A&F Welding Supply, Inc.、Whitmer Welding Supplies, Inc.、Evergreen Supply, Inc. の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得額と取得のための支出（総額）との関係は以下のとおりであります。

流動資産	341百万円
固定資産	1,153 〃
のれん	974 〃
流動負債	△51 〃
資産の取得価額	△2,417 〃
現金及び現金同等物	－ 〃
資産買収による支出	△2,417 〃

※4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度に連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. が行ったSDS及びVAC事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	20百万円
固定資産	3 〃
資産合計	24 〃
流動負債	－ 〃
固定負債	－ 〃
負債合計	－ 〃

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類ならびに販売市場により区分した事業本部を基礎としたセグメントで構成されており、「産業ガス関連事業」、「エレクトロニクス関連事業」、「エネルギー関連事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「産業ガス関連事業」は、国内外の鉄鋼・化学産業向けなどにガス及び関連機器等を製造・販売しております。なお、主要顧客の類似性等を勘案し、プラント・エンジニアリング事業は、産業ガス関連事業に集約しております。「エレクトロニクス関連事業」は、国内外のエレクトロニクス産業向けにガス及び関連機器等を製造・販売しております。「エネルギー関連事業」は、国内でLPガス等を販売しております。「その他事業」は、医療用ガス等を販売しているメディカル関連事業、家庭用品を製造・販売しているサーモス事業などです。

報告セグメントに属する主な製品・サービス

報告セグメント	主な製品・サービス
産業ガス関連事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、溶断機器、溶接材料、機械装置
エレクトロニクス関連事業	窒素、アルゴン、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置
エネルギー関連事業	LPガス・関連機器
その他事業	医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体、家庭用品、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	291,057	115,294	38,881	32,218	477,451	—	477,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,143	107	2,431	2,696	7,379	△7,379	—
計	293,201	115,402	41,312	34,914	484,830	△7,379	477,451
セグメント利益 (営業利益)	21,712	5,914	1,667	2,723	32,018	△950	31,067
その他の項目 減価償却費	18,501	10,360	534	1,511	30,907	△435	30,471

(注) 1. セグメント利益の調整額△950百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用△1,035百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基
礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー関 連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	298,073	96,546	40,031	33,736	468,387	—	468,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	157	1,985	2,552	6,437	△6,437	—
計	299,816	96,703	42,016	36,289	474,825	△6,437	468,387
セグメント利益又は損 失(△) (営業利益又は 営業損失(△))	21,322	△536	1,808	3,291	25,885	△1,000	24,884
その他の項目 減価償却費	17,977	9,806	446	1,493	29,724	△323	29,400

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,000百万円には、セグメント間取引消去383百万円、各報告セグメント
に配分していない全社費用△1,384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分し
ていない基礎研究費用等です。

2. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
352,727	81,684	43,039	477,451

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
160,907	69,122	25,469	255,499

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
329,771	81,024	57,592	468,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
159,074	82,994	30,073	272,142

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	213	—	—	—	—	213

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	45	—	—	4	—	50

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,735	—	243	—	—	2,979
当期末残高	39,383	—	351	—	—	39,735

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	371	30	25	80	—	507
当期末残高	226	34	35	39	—	335

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,769	—	223	—	—	2,992
当期末残高	43,329	—	231	—	—	43,561

なお、平成22年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	産業ガス 関連事業	エレクトロニ クス関連事業	エネルギー 関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	215	11	25	20	—	273
当期末残高	54	22	10	19	—	106

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	506.02円	525.38円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	53.33円	△5.25円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	21,200	△2,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	21,200	△2,071
期中平均株式数(株)	397,564,469	394,843,523

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,718	9,684
受取手形	5,138	5,142
売掛金	82,093	74,964
リース投資資産	2,138	2,076
商品及び製品	2,428	1,855
仕掛品	2,491	2,271
原材料及び貯蔵品	663	750
前渡金	491	401
前払費用	0	0
短期貸付金	10,270	11,870
繰延税金資産	2,023	4,027
その他	2,374	2,440
貸倒引当金	△107	△88
流動資産合計	127,725	115,397
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,604	22,171
構築物(純額)	1,000	982
機械及び装置(純額)	27,698	26,356
車両運搬具(純額)	75	58
工具、器具及び備品(純額)	1,481	1,283
土地	15,558	15,558
リース資産(純額)	3,034	2,857
建設仮勘定	2,967	6,166
有形固定資産合計	74,422	75,434
無形固定資産		
借地権	0	0
商標権	0	—
ソフトウェア	343	85
リース資産	1	0
その他	98	98
無形固定資産合計	444	185
投資その他の資産		
投資有価証券	30,693	34,315
関係会社株式	132,791	135,185
出資金	2	2
関係会社出資金	10,905	8,483
長期貸付金	4,832	29
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	9,520	2,508

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	462	212
長期前払費用	67	23
前払年金費用	10,775	9,729
リース投資資産	15,982	14,439
その他	1,861	1,690
投資等評価引当金	△3,712	△3,847
貸倒引当金	△699	△429
投資その他の資産合計	213,485	202,346
固定資産合計	288,351	277,966
資産合計	416,077	393,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	2
買掛金	47,404	39,991
短期借入金	14,119	16,726
1年内返済予定の長期借入金	15,500	28,500
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	838	837
未払金	3,822	2,992
未払費用	3,914	3,603
未払法人税等	2,332	—
前受金	993	846
預り金	226	228
完成工事補償引当金	369	174
工事損失引当金	330	103
その他	232	213
流動負債合計	100,088	94,218
固定負債		
社債	25,000	35,000
長期借入金	94,100	84,100
リース債務	2,337	2,171
長期未払金	477	435
長期預り金	226	221
繰延税金負債	7,729	4,556
執行役員退職慰労引当金	479	506
固定負債合計	130,351	126,991
負債合計	230,439	221,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金	46,128	46,128
その他資本剰余金	163	163
資本剰余金合計	46,291	46,291
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,508	7,644
特別償却準備金	111	55
別途積立金	65,717	65,717
繰越利益剰余金	30,200	20,989
利益剰余金合計	112,202	102,071
自己株式	△4,074	△9,084
株主資本合計	181,458	166,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,150	5,871
繰延ヘッジ損益	28	△35
評価・換算差額等合計	4,178	5,835
純資産合計	185,637	172,153
負債純資産合計	416,077	393,364

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	228,471	210,888
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,276	2,379
当期商品仕入高	113,541	110,030
合計	115,818	112,410
商品期末たな卸高	2,379	1,819
商品売上原価	113,438	110,591
製品売上原価		
製品期首たな卸高	191	48
当期製品製造原価	48,696	40,859
合計	48,887	40,908
製品期末たな卸高	48	36
製品売上原価	48,838	40,871
売上原価合計	162,277	151,463
売上総利益	66,193	59,425
販売費及び一般管理費	51,280	49,087
営業利益	14,913	10,337
営業外収益		
受取利息	390	231
受取配当金	4,333	4,392
その他	766	492
営業外収益合計	5,489	5,116
営業外費用		
支払利息	1,808	1,720
社債利息	417	292
固定資産除却損	336	965
その他	487	367
営業外費用合計	3,049	3,345
経常利益	17,353	12,109
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
関係会社清算益	8	—
固定資産売却益	3,177	—
特別利益合計	3,185	31

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	173	89
固定資産売却損	4,623	—
投資等評価引当金繰入額	70	135
ゴルフ会員権評価損	17	31
事業整理損	—	※1 23,276
災害による損失	265	—
特別損失合計	5,150	23,532
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	15,389	△11,392
法人税、住民税及び事業税	3,890	65
法人税等調整額	12	△6,091
法人税等合計	3,902	△6,026
当期純利益又は当期純損失(△)	11,487	△5,365

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,039	27,039
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,128	46,128
当期末残高	46,128	46,128
その他資本剰余金		
当期首残高	164	163
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	163	163
資本剰余金合計		
当期首残高	46,292	46,291
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	46,291	46,291
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,664	7,664
当期末残高	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	7,135	8,508
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,104	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△731	△863
当期変動額合計	1,373	△863
当期末残高	8,508	7,644
特別償却準備金		
当期首残高	159	111
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△48	△55
当期変動額合計	△48	△55
当期末残高	111	55
別途積立金		
当期首残高	65,717	65,717
当期末残高	65,717	65,717
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,819	30,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当 (中間配当)	△2,382	△2,382
固定資産圧縮積立金の積立	△2,104	—
固定資産圧縮積立金の取崩	731	863
特別償却準備金の取崩	48	55
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,487	△5,365
当期変動額合計	5,380	△9,210
当期末残高	30,200	20,989
利益剰余金合計		
当期首残高	105,496	112,202
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当 (中間配当)	△2,382	△2,382
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,487	△5,365
当期変動額合計	6,705	△10,130
当期末残高	112,202	102,071
自己株式		
当期首残高	△2,266	△4,074
当期変動額		
自己株式の取得	△1,811	△5,011
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△1,808	△5,010
当期末残高	△4,074	△9,084
株主資本合計		
当期首残高	176,562	181,458
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当 (中間配当)	△2,382	△2,382
当期純利益又は当期純損失 (△)	11,487	△5,365
自己株式の取得	△1,811	△5,011
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	4,896	△15,140
当期末残高	181,458	166,318

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,293	4,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,142	1,720
当期変動額合計	△2,142	1,720
当期末残高	4,150	5,871
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△63
当期変動額合計	17	△63
当期末残高	28	△35
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,303	4,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,124	1,656
当期変動額合計	△2,124	1,656
当期末残高	4,178	5,835
純資産合計		
当期首残高	182,865	185,637
当期変動額		
剰余金の配当	△2,399	△2,382
剰余金の配当(中間配当)	△2,382	△2,382
当期純利益又は当期純損失(△)	11,487	△5,365
自己株式の取得	△1,811	△5,011
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,124	1,656
当期変動額合計	2,771	△13,484
当期末残高	185,637	172,153

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- ※1. 当事業年度におけるエボニック・デグサージャパン株式会社とのモノシラン共同製造事業からの撤退による損失であり、その内容は共同事業契約の早期解約に伴う解約金として198億円、合弁会社の解散に伴う損失他で34億円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,196	2,873	5	6,064
合計	3,196	2,873	5	6,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,873千株は、取締役会決議による自己株式の取得2,850千株、単元未満株式の買取23千株によるものです。また、減少5千株は単元未満株式の売却5千株によるものです。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	6,064	9,001	1	15,063
合計	6,064	9,001	1	15,063

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,001千株は、取締役会決議による自己株式の取得8,978千株、単元未満株式の買取23千株によるものです。また、減少1千株は単元未満株式の売却1千株によるものです。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	467.57円	443.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	28.88円	△13.59円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	11,487	△5,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	11,487	△5,365
期中平均株式数(株)	397,696,395	394,987,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。